



2018年度 第2四半期
決算報告
2018年11月6日

1. 2018年度 上期実績 サマリー

2. 2018年度 上期実績 詳細

3. 2018年度 業績見通し

4. ビジネスハイライト

今年、例年以上に発生した様々な自然災害は多くの尊い命を奪うなど、各地に甚大な被害をもたらしました。ここに改めて、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

西日本豪雨では当社の水島製作所がある岡山県が大きな被害を受け、当社の生産にも1万台を超える影響が出ました。

しかしながら、サプライヤーをはじめとした多くのお取引先や、地域の方々の懸命な努力のおかげで、生産・出荷面での業績影響を最小限に食い止めることができ、改めて関係者の皆さまに、この場をお借りして、感謝申し上げます。

2018年度 上期 財務実績【前年同期比】



(億円、千台)	FY17 1H (2017年4-9月)	FY18 1H (2018年4-9月)	増減	
			差異	率
売上高	9,477	11,693	+2,216	+23%
営業利益 (利益率)	442 (4.7%)	569 (4.9%)	+127 (+0.2 P.P.)	+29%
経常利益	606	683	+77	+13%
当期純利益*	484	519	+35	+7%
販売台数 (小売台数)	498	594	+96	+19%

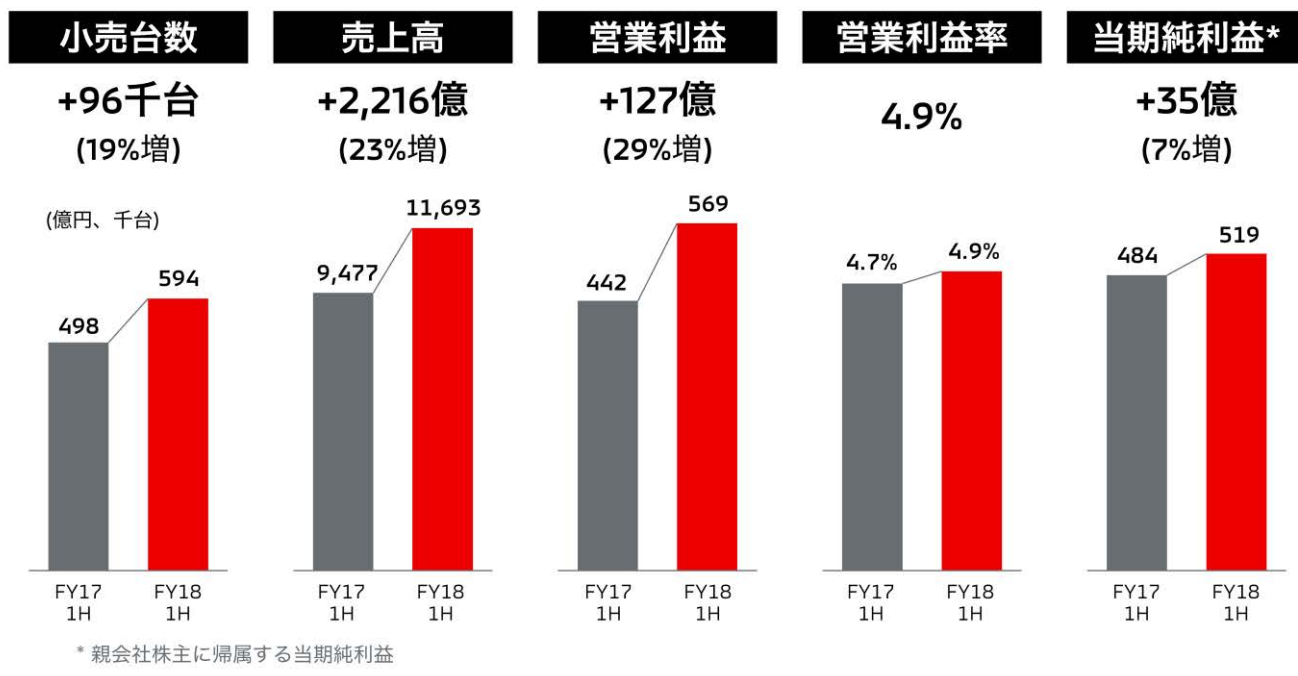
* 親会社株主に帰属する当期純利益

3

2018年度上期の売上高は、前年同期比23%増加の1兆1,693億円、営業利益は前年同期の442億円から569億円に29%増加、営業利益率は4.9%となりました。純利益は、前年同期比7%増加の519億円となっております。

販売台数は、グローバルで59万4千台となり、前年同期比で19%の増加となりました。

2018年度 上期 業績サマリー【前年同期比】



販売台数・売上高・利益の主要項目は、いずれも前年実績に比べて上昇し、売上高・営業利益に関しては前年実績に比べそれぞれ23%と29%の増加となっております。

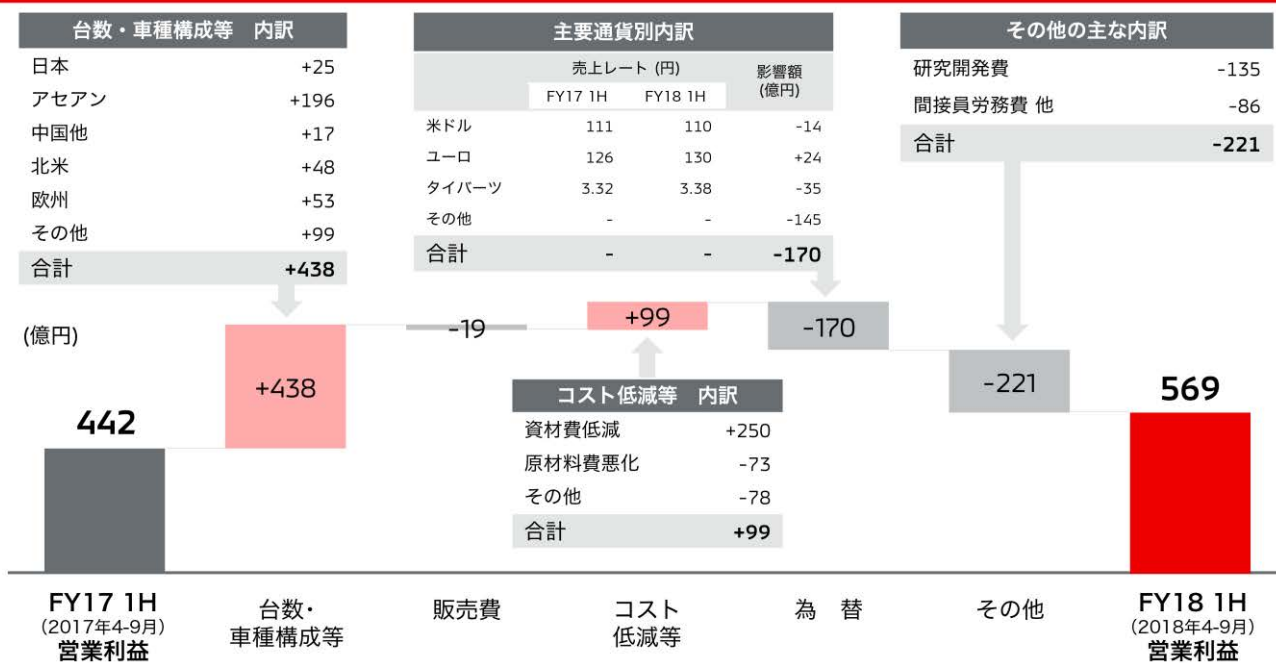
1. 2018年度 上期実績 サマリー

2. 2018年度 上期実績 詳細

3. 2018年度 業績見通し

4. ビジネスハイライト

2018年度 上期 営業利益変動要因分析【前年同期比】



6

台数・車種構成では、新車販売、特にエクスパンダーの効果が大きく、438億円の増益となりました。

販売費用は、日本で大きく改善しましたが、北米やアセアンでの費用増で、19億円の減益要因となりました。これは、インセンティブやブランド力強化のための広告宣伝費を増額したことによるものです。

コスト低減等は99億円の増益要因となりました。市況変動によるコスト増や成長投資による費用増がありましたが、シナジー効果を含めた資材費低減が順調に進んでおり、ご覧のような結果となっております。

為替は米ドル、タイバーツ以外にも、豪ドル、ロシアルーブル、インドネシアルピア等、主に資源国や新興国の通貨安がマイナスに働き、為替全体では170億円の減益要因となりました。

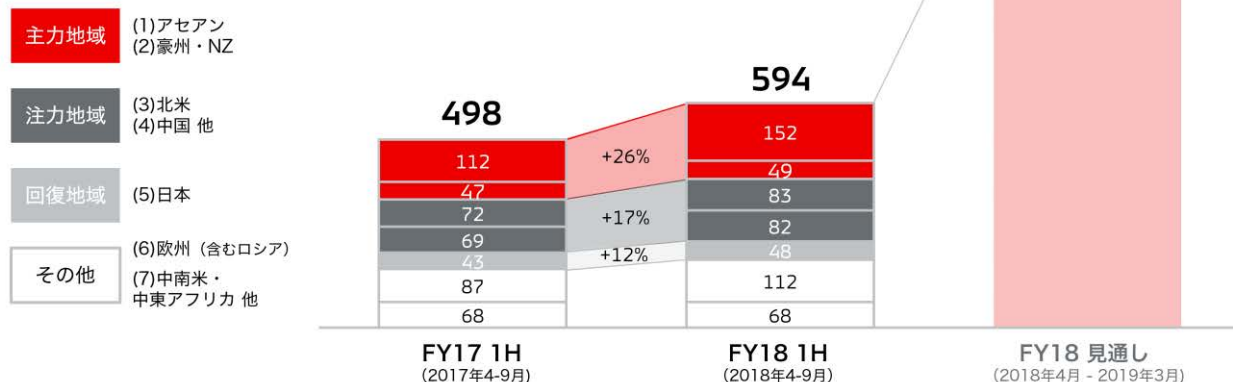
2018年度 上期 販売台数実績【前年同期比】



販売台数: 594千台, 19%増

* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

小売台数 (千台)



18年度上期の販売台数は、ほぼ全地域で前年同期を上回る実績となりました。既存車種に加え、昨年度下期に投入した新型車が、各地域で販売増加に貢献しています。

中期経営計画 DRIVE FOR GROWTHで主力地域としましたアセアンと豪州・ニュージーランドでは前年同期比26%増加いたしました。

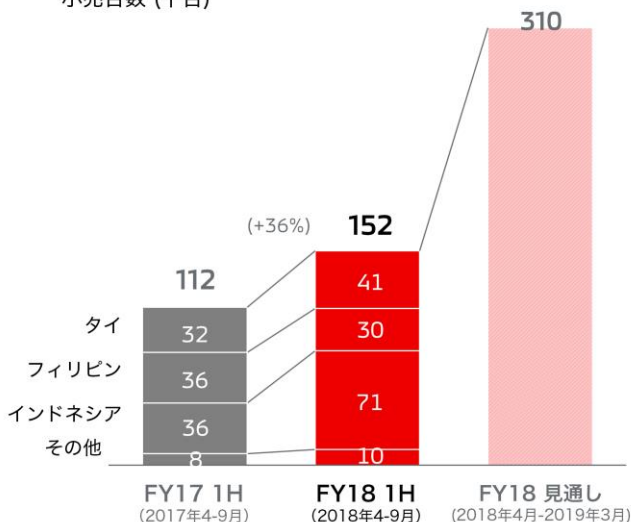
注力地域では、中国他は順調に伸長、北米地域も、ブランドの再構築に努め、徐々に販売を伸ばした結果、注力地域全体では、前年同期比17%増加いたしました。

また回復地域としている日本でも、前年同期比12%の増加となっています。

2018年度 上期 地域別実績: アセアン



小売台数 (千台)



エクスペンダー

販売台数: 152千台, 36%増

■ エクスペンダー

- ・ インドネシアの順調な販売: 38千台(9月末)
- ・ アセアンでの販売開始: 7.7千台(9月末)

全需 1.5M 1.7M (+9%)

全需は当社調べ (主要7カ国)

8

アセアンの販売は、昨年インドネシアに投入した新型MPV、エクスペンダーの力強い販売もあり、前年同期比36%増加の15万2千台となりました。

エクスペンダーはインドネシアを中心に4万5千台を超える好調な販売となっており、アセアン地域の好調な販売の原動力となっています。インドネシアでは需要にこたえるべくブカシ工場の生産能力を拡張しております。

国別に見ると、フィリピンでは、マーケットシェアは、前年同期比で0.2%上昇したものの、物品税導入の影響による全体需要の減少を受けて、台数が前年同期と比べて6千台減少いたしました。

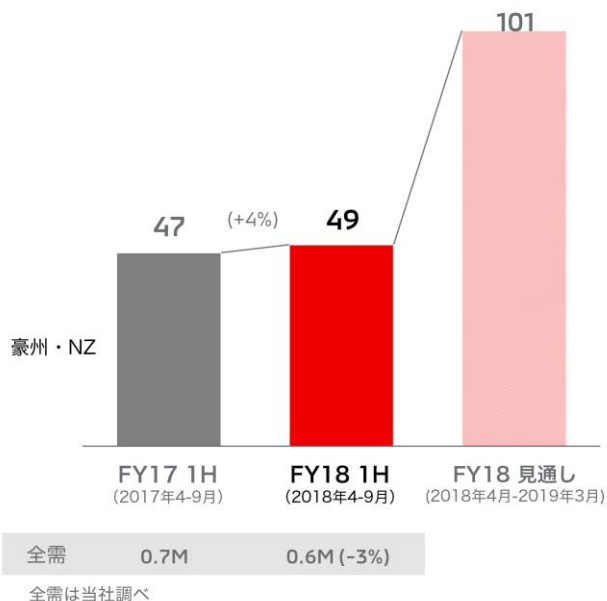
一方、インドネシアは、ご説明したエクスペンダーの好調により、前年同期比で3万5千台の大幅増加となりました。

また、タイでは全体需要が伸びている中で、当社も特別仕様車を投入したライトオンと、従来からのサービス向上キャンペーンの効果により好調な販売が継続しており、台数が前年同期比で9千台増加しました。

2018年度 上期 地域別実績: 豪州・NZ



小売台数 (千台)



パジェロスポーツ

販売台数: 49千台, 4%増

- 販売シェアの拡大: 上期シェア4位 (豪州)
- 販売が堅調に推移

当社が高いシェアを持つ豪州・ニュージーランドでは安定した販売が続いており、前年同期比で4%増加し、4万9千台となりました。

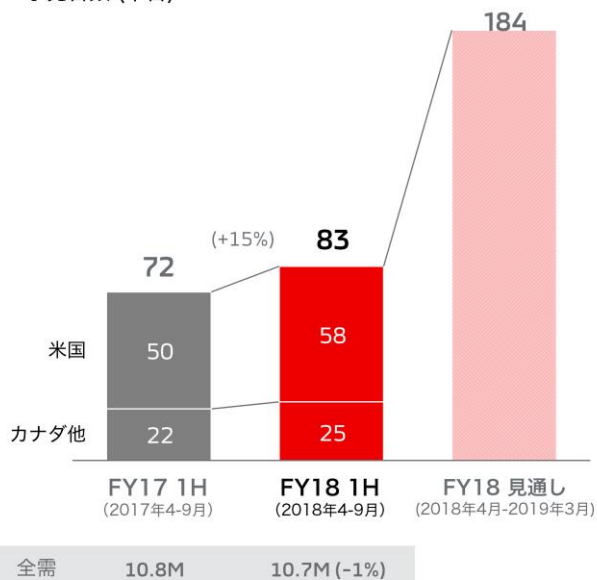
特に、当社が得意とするSUVの市場拡大に合わせ特別仕様車の投入や販売ネットワークの改善を進めた結果、豪州では上期シェアが4位となり、ニュージーランドでは3位まで上昇しました。

引き続き、当社の強みであり豪州・NZ市場で拡大を続けるSUV/LCV車種の販売に注力してまいります。

2018年度 上期 地域別実績: 北米



小売台数 (千台)



アウトランダー

販売台数: 83千台, 15%増

- アウトランダーPHEVなどが台数増に貢献
- 引き続きブランド力強化に注力

北米の販売は前年同期比15%増加し、8万3千台となりました。

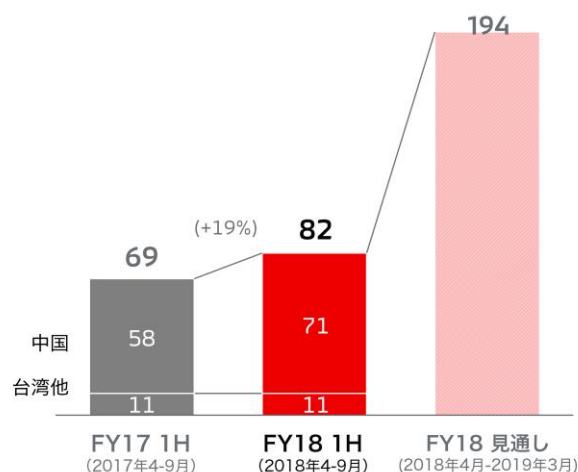
米国では厳しい販売競争が続いておりますが、当社は昨年度の後半に投入したアウトランダーPHEV等が、台数増加に貢献いたしました。

総需要は、緩やかな縮小傾向にありますが、当社の主力セグメントであるSUVに人気が集まる傾向が続いており、引き続きブランド力の強化に努めてまいります。

2018年度 上期 地域別実績: 中国 他



小売台数 (千台)



エクリプス クロス

販売台数: 82千台, 19%増

- アウトランダーの好調な販売が継続
- 販売網の強化: 302から331店舗に拡大
(FY17/3月末からFY18/9月末)

全需 12.8M 12.9M (±0%)

全需は当社調べ

11

中国では、現地生産しているアウトランダーの好調が続いており、前年同期比で22%増加の7万1千台となりました。

これにより、中国を含む北アジア全体の販売台数は前年に対して19%増加の8万2千台と伸張いたしました。

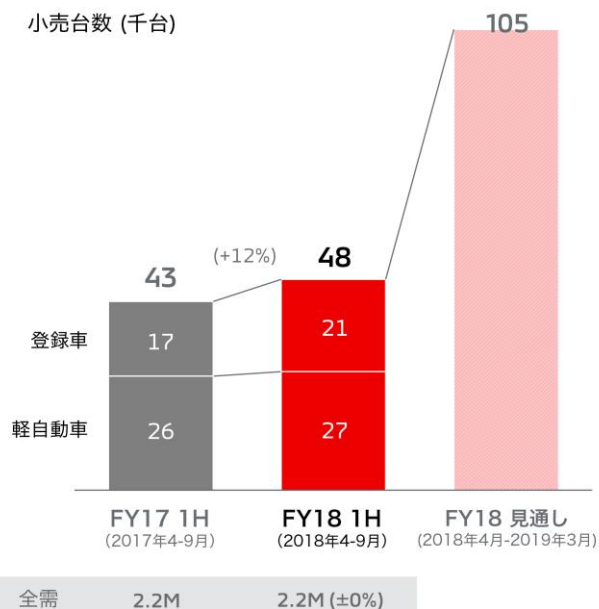
更に本日プレスリリースが出ました通り、現地生産したエクリプス クロスの販売を開始し、ラインアップの強化を図ります。

また、販売ネットワークも引き続き増強しており、昨年度末から9月末時点までに、302店舗から331店舗まで拡大しております。

2018年度 上期 地域別実績: 日本



小売台数 (千台)



デリカ D:5

販売台数: 48千台, 12%増

- エクリプス クロスが台数増に貢献
- 登録車の順調な台数増加

全需は当社調べ

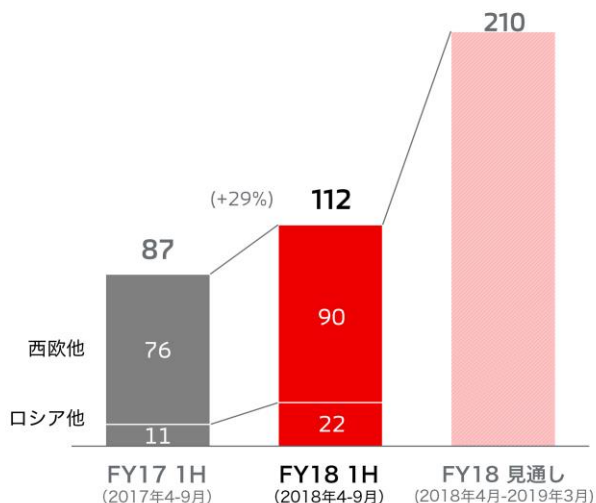
日本の販売は前年度に対して12%増加し、4万8千台となりました。

これは昨年度末に投入した、エクリプス クロスの新車効果に加え、年式切替で商品力が大幅に向上したアウトランダーPHEVの販売増加によるものです。

2018年度 上期 地域別実績: 欧州 (含むロシア)



小売台数 (千台)



アウトランダー-PHEV

販売台数: 112千台, 29%増

- 西欧: エクリプス クロスの台数貢献 +17千台
- ロシア: パジェロ スポーツの安定的な台数増加

全需 9.8M 10.1M (+4%)

全需は当社調べ (主要32カ国) *2018年度より欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

13

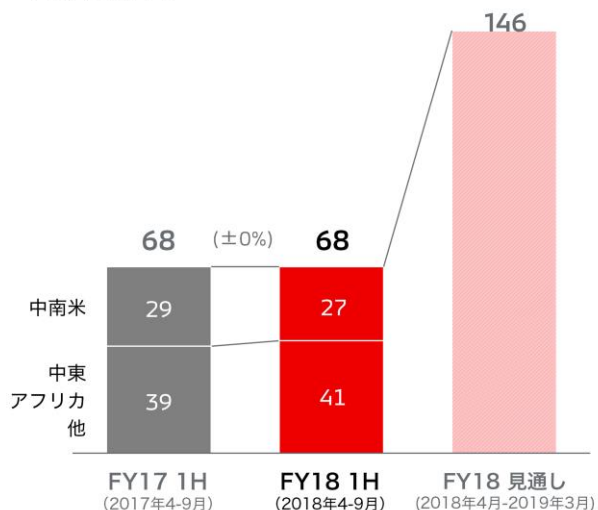
欧州については、規制強化等によるディーゼル需要の影響を受け、当社のディーゼルラインアップの販売も減少いたしました。18年度より販売を開始したエクリプスクロスの貢献もあり、前年同期比で29%増加の11万2千台となりました。

全体需要が回復しているロシアでは、アウトランダーと現地生産を開始しているパジェロスポーツが安定的に台数を伸ばしております。

2018年度 上期 地域別実績: 中南米・中東アフリカ他



小売台数 (千台)



トライトン(L200)

販売台数: 68千台, ±0%

- フリート商談の獲得による台数増
- GCC地域でのシェア拡大

全需 4.2M 4.4M (+5%)

全需は当社調べ (主要16カ国) *2018年度より欧州及びアセアンの一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

14

その他の地域については、前年同期と同じく6万8千台となりました。

中南米は、ブラジルを中心に前年同期比で2千台の減少となりました。中東では、イランやトルコでの影響を、サウジアラビアやUAEでの成長により埋め合わせることができました。

1. 2018年度 上期実績 サマリー

2. 2018年度 上期実績 詳細

3. 2018年度 業績見通し

4. ビジネスハイライト

2018年度 通期業績見通し【前年度比】



(億円、千台)	FY17 実績 (2017年4月-2018年3月)	FY18 見通し (2018年4月-2019年3月)	増減	
			差異	率
売上高	21,924	24,000	+2,076	+9%
営業利益 (利益率)	982 (4.5%)	1,100 (4.6%)	+118 (+0.1 P.P.)	+12%
経常利益	1,101	1,250	+149	+14%
当期純利益*	1,076	1,100	+24	+2%
販売台数 (小売台数)	1,101	1,250	+149	+14%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

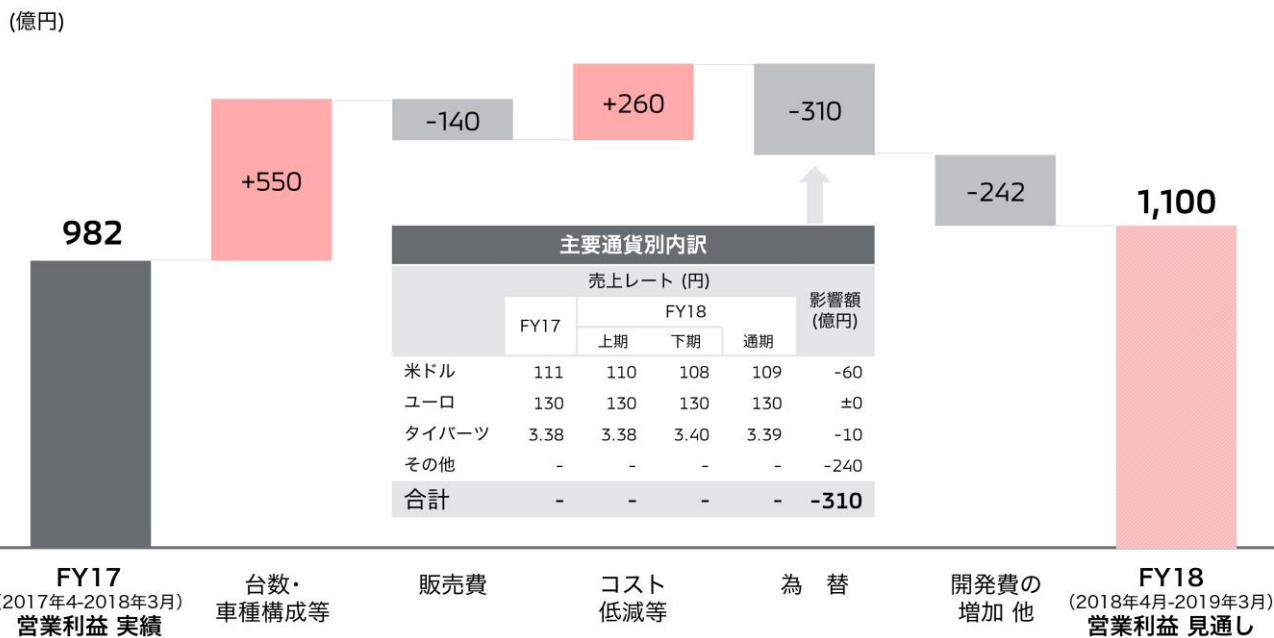
16

上期は、西日本豪雨をはじめとした多くの自然災害に加え、新興国通貨下落に伴う為替影響が100億円以上利益を下押しするなど、決して容易な経営環境ではありませんでしたが、規模・収益いずれも期初公表の見通しに対する進捗率は50%前後を確保し、ほぼ計画通り進めることができました。

一方、未だ明確な収束点の見えない米中通商摩擦等を背景に、景気はグローバルベースで不透明感を強めています。更には、依然続く新興国通貨安などもあり、市場環境が厳しさを増す可能性を考慮し、先行きをいつも以上に慎重にみて現時点では業績予想を据え置くことにしたもので、特定の業績悪化要因を想定してはおりません。

当社の強みであるアセアンを中心に販売を伸ばす一方、コスト管理に対する目配りも慎重に行い、まずは、確実に業績目標を達成したいと考えています。

2018年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】



17

通期の業績見通しは据え置きますが、前年度からの変動要因の中で、唯一「為替」については上期実績と足許の相場を反映する形で前提を見直しています。

具体的には、ユーロは下期・通期とも130円で据置くものの、米ドルは下期は108円・通期109円に見直し、タイバーツは下期3.40円・通期3.39円へと見直します。また、その他通貨についても、当社への影響が大きい豪ドル・ロシアルーブル・インドネシアルピアなど新興国・資源国通貨を中心に足許の相場水準への見直しを行いました。

この結果、為替による損益影響については、米ドルによる悪化影響が期初の見通しから縮小しましたが、その他通貨の悪化幅が拡大し、結果として、17年度対比の為替影響は▲310億円と期初見通しから不変となっております。

1. 2018年度 上期実績 サマリー

2. 2018年度 上期実績 詳細

3. 2018年度 業績見通し

4. ビジネスハイライト



エクスパンダーの生産拡大 (インドネシア)

- ブカシ工場の生産能力増強：220千台/年（2020年度）
- エクスパンダーの生産台数：160千台/年(2020年度)



新型トライトン/L200

- 11月9日に初公開
- 耐久性・信頼性に加え、快適性に更なる磨き

昨年度よりインドネシアで販売を開始し、4月より順次アセアン各国に輸出を開始しているエクスパンダーは、各国から計画を上回る受注・要望を頂いていることを受け、今年度の生産台数を10万台から12万台に引き上げることに致しました。また、2020年度には生産台数を年間16万台に引き上げる計画です。

これに合わせ、エクスパンダーを生産するブカシ工場の生産能力を現状の16万台から2020年度までに22万台に増強することと致しました。また、エクスパンダーのエンジン生産を、日産自動車の現地生産子会社であるニッサン・モーター・インドネシアで行います。

さらに、新型トライトンを11月9日にタイで発表いたします。これまでに培ってきた耐久性や信頼性に加え、快適性に更なる磨きをかけた商品が出来上がりましたので、世界の多くのお客様にご理解いただけるものと思っています。

重要視するCSRマテリアリティへの取り組み



■ ESG（環境・社会・ガバナンス）の各分野において、重要視する6項目の主な取り組み

カテゴリー	CSR重要課題	主な取り組み内容
環境	気候変動・エネルギー問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境ビジョン（ポスト2020）策定への着手 ✓ 走行時のCO2排出量低減に向けた製品開発の推進 ✓ 事業活動（生産・物流）におけるCO2排出量低減の推進 ✓ 販売会社におけるエコアクション21認証の推進
社会	道路交通事故の削減に寄与する製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 衝突安全、予防安全など、技術開発への取り組み
社会	製品品質、セールス・サービス品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ お客様視点で業界トップレベルの品質を目指した改善活動の推進
社会	事業を通じた地域経済への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 雇用、人材育成、投資、技術移転、輸出を通じた地域経済への貢献
社会	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ワークライフバランス施策の展開
ガバナンス	コーポレートガバナンス・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 三菱自動車グループの内部統制強化

20

当社は、2015年に国連にて採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の重要性を認識し、有識者へのヒアリングや社内における検討を重ね、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の各分野の様々な課題から、当社が取り組むべきCSR重要課題を特定して参りました。

さらにその中でも、ステークホルダーの関心度と自社への影響度の両面から、自動車メーカーとして特に重要度が高い「気候変動・エネルギー問題への対応」「道路交通事故の削減に寄与する製品の提供」など6項目に関しては、役員をリーダーに指名し、より徹底したフォローができる体制としました。

当社が健全な事業活動を継続していく為には、当社製品・サービスの直接のお客様だけではなく、幅広い意味での社会からの理解と支えが必要です。CSRに取り組む上でもそのことを常に心に留め、三菱自動車らしい事業活動を通じて活力ある持続可能な社会の創造に貢献すべく、覚悟と決意をもって尽力してまいります。



世界情勢が不安定さを増している中、想定外のことも含め、様々なリスクがいつ当社に襲ってきてもおかしくありません。

業績は相応に回復基調にあります。それに浮かれることなく、原点に立ち返って無駄の排除に努め、コスト管理を徹底するという、当社自身ができることに地道に取り組み、着実に業績目標をやり遂げることに全力を挙げたいと思います。

次期中計に向けた当社のあるべき姿、また、それを実現するための経営方針については、現在、社内での議論を深めている最中です。まとまったところで、皆さまにご説明したいと考えています。

APPENDIX

2018年度 上期 バランス・シート【前年度比】/フリーキャッシュフロー【前年同期比】



(億円)	FY17 (2018年3月末)	FY18 1H (2018年9月末)	増減
資産合計	16,462	18,423	+1,961
うち現金及び預金	5,719	4,586	-1,133
負債合計	8,496	10,195	+1,699
うち有利子負債	266	2,128	+1,862
純資産合計	7,966	8,228	+262
自己資本 (自己資本比率)	7,810 (47.4%)	8,145 (44.2%)	+335
ネットキャッシュ 【自動車事業及び消去】	5,453	*4,875	-578

(億円)	FY17 1H (2017年4-9月)	FY18 1H (2018年4-9月)	増減
フリーキャッシュフロー 【自動車事業及び消去】	-368	-338	+30

*販売金融事業宛 貸付金606億円を含む

2018年度 上期 設備投資・減価償却費・研究開発費 実績



(億円)	FY17 1H (2017年4-9月)	FY18 1H (2018年4-9月)	FY18 見通し (2018年4月-2019年3月)
設備投資 (前年同期比)	448	554* (+24%)	1,350* (+35%)
減価償却費 (前年同期比)	233	261 (+12%)	600 (+15%)
研究開発費 (前年同期比)	425	560 (+32%)	1,220 (+19%)

* 過去の流動化資産の買い戻しなどの一時的要因を含む

2018年度 上期 地域別業績【前年同期比】



(億円)	売上高			営業利益		
	FY17 1H (2017年4-9月)	FY18 1H (2018年4-9月)	増減	FY17 1H (2017年4-9月)	FY18 1H (2018年4-9月)	増減
合計	9,477	11,693	+2,216	442	569	+127
- 日本	1,604	1,932	+328	-127	-15	+112
- アセアン	2,140	2,547	+407	201	293	+92
- 中国 他	466	519	+53	84	79	-5
- 北米	1,474	1,862	+388	36	-10	-46
- 欧州	1,760	2,348	+588	39	19	-20
- その他	2,033	2,485	+452	209	203	-6

* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

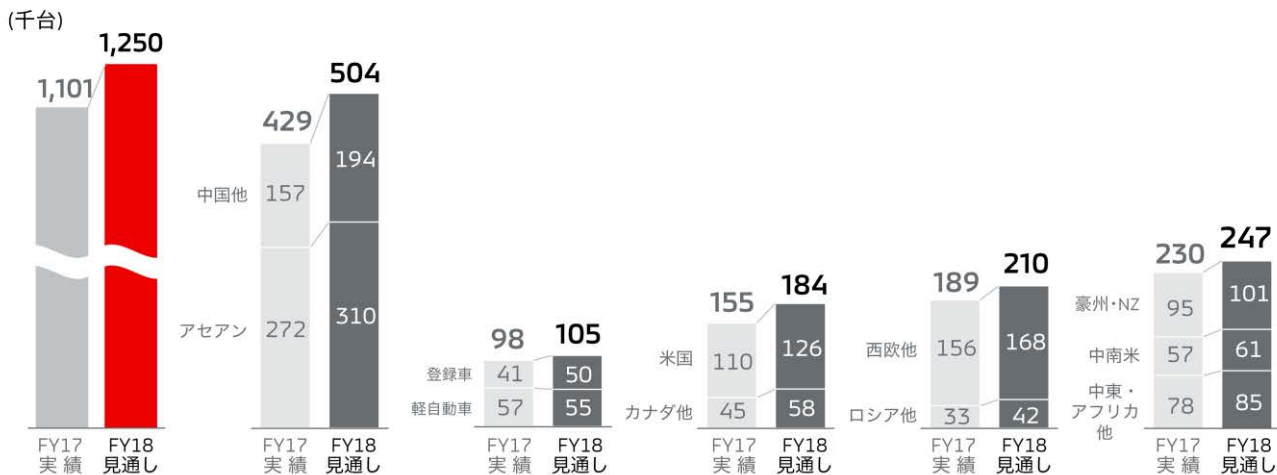
2018年度 地域別売上高見通し【前年度比】 (2018年5月公表)



(億円)	FY17 実績 (2017年4月-2018年3月)	FY18 見通し (2018年4月-2019年3月)	増減
合計	21,924	24,000	+2,076
- 日本	3,494	4,000	+506
- 北米	3,525	3,900	+375
- 欧州	4,447	4,600	+153
- アジア	5,862	6,450	+588
- その他	4,596	5,050	+454

* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

2018年度 小売台数見通し【前年度比】 (2018年5月公表)



合計	アジア	日本	北米	欧州	その他
+149 (+14%)	+75 (+17%)	+7 (+7%)	+29 (+19%)	+21 (+11%)	+17 (+7%)

* 2018年度よりアセアンと欧州の一部国を「その他」に地域区分を変更。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更。

西日本集中豪雨と台風の影響

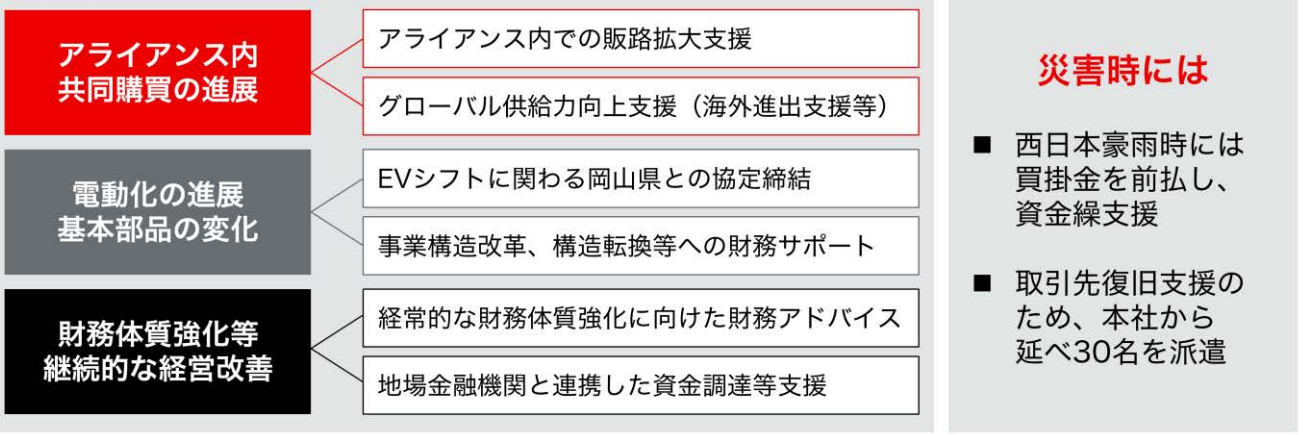


(億円)	西日本豪雨影響	台風21・24号影響
営業利益	-14	-10
営業外・特別損失	-12	-4
合計	-26	-14

* FY18上期影響額

お取引先（サプライヤー各社）へのサポート

- アライアンス内共同購買、電動化進展に伴うお取引先への様々な影響を踏まえ、財務ラインにて昨年来、各種サポート活動を開始
- 海外進出支援・財務体質改善・資金調達支援等に加え、業務構造改革や販路拡大も支援
- 西日本豪雨時は買掛金前払い（258社向109億円）や復興支援に向けた人的支援も実施



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。